

視察報告2 加西市の人口増対策 子育てや雇用確保、就農支援策

国鉄から切り捨てられ、第3セクターで1時間に一本という運行を死守している北条鉄道の終点が加西市である。その加西市にとって人口減が最大の悩み。

2011年に市長に当選した西村和平市長は5万人都市再生をめざして、多子世帯保育料軽減や4・5歳児の幼稚園も含めた保育料無料化、奨学金返済助成、家賃助成ほかの定住支援など、子育て・若者世代支援に力を入れている。まだ、人口減少は止まらないが、この9月に社会増となって現れた。

これらの施策でこれまで加西市は一人負け状態だったが、社会増が期待できるようになったという。つまり、市長が変わり、明確に人口5万人都市再生を目指すとの方針を確立し、横並びの行政ではな

く、加西市ならではの施策が効果を出し始めているということだ。何をやるのかという選択肢を精査しなくてはならないが、野田市にとっても欠かせない。

また、新規就農者支援に力を入れている。広い調整区域を持つまちとして農業振興は欠かせないと、空家に入居することを条件にそれに付随する農地取得の下限面積を30アールから1アールに緩和し（農業委員会）、受け入れ農家バンク（就農者研修者受け入れ農家制度）で新規就農者支援を行っている。

他の農業支援メニューとして、^{アイ}1ターン就農者や市内の非農家就農者支援、または市内での就農3年未満を対象として、経営安定化支援（1年目：1か月15万円、2

表1 12月議会予定

期日	開議予定時刻	会議予定	主な会議内容
22日・火		12月議会招集告示	議案配布
24日・木	10時	議会運営委員会	12月議会運営
30日・水	10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告
12月7日・水	10時	本会議	議案質疑、委員会付託
8日・木			
9日・金	10時	本会議	一般質問
12日・月			
13日・火	10時	常任委員会	議案等の審査
14日・水	他		
19日・月	10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

年目同10万円、3年目同5万円）、施設機械整備（費用の1/2、上限300万円）、農地賃借料助成、住居費助成を行っている。

このようにして、加西市は「多様な暮らし夢がかなう『未来田舎（みらいなか）』かさい」を目指している。雇用確保策は割愛した。

校舎前の祭壇



石巻市立大川小学校吊問 11月13日

2階の渡り廊下の崩落



中央学院大学を非常勤講師問題で提訴 大学創建 50 周年式典に抗議

あいにくの雨に見舞われたが、号外 1640 号で既報の中央学院大学の非常勤講師問題で、同大学の創建 50 周年式典開催日の 19 日、8 時半から正午まで、我孫子駅前や大学前で抗議行動を展開した。

同大学の非常勤講師の小林勝さんは 20 数年、何度も、何人からも専任化するからと言われて専任講師以上の授業を受け持ってきたが、結局年収 200 万円程度の非常勤講師のまま。

労働組合をつかって団体交渉を行ったが、学長一人が専任化に反対してがちが明かず、ついに均等待遇を明記した労働契約法 20 条を根拠に、差額支給と約束不履行の損害賠償請求で東京地裁への提訴するにいたった。

新社会党女性交流会で大川小弔問

新社会党全国女性交流会が 12、13 日の両日、石巻市などで開かれ、

19 日の行動には 5 人を超える代理人弁護士を先頭に、支援する会のメンバーをあわせて 30 人が結集。大学側は式典会場のブラインドを下ろすなど、抗議行動が目につかないようにしたが、すでに現役学生から 2 ちゃんねるに投稿され、「さすが法学部大学 判例に一生残る偉業を成し遂げた」などと、初の大学非常勤講師裁判に訴えられたことが揶揄されている。

おさなみ議員は書記長として参加した。1 日目は女性活躍問題で、各自治体が行動計画を作っていることを教えられ、「マミートラック」という言葉を知らなかったことを恥じた。

2 日目は全校児童 108 人のうち 74 人が死亡・行方不明となった石巻市大川小学校弔問（写真 1 面）など、被災地を訪問した。

幹部が「一年前に食事をしたレストランから、食事代に調味料のコストが入っていなかったので追加支払いをと言われても受け入れられない」と反発したが、世代間の公平性などの理屈で押し切られている。

国会は自公が圧倒的であり、おかしいと国民が反発しても最終的に不当は法律が通ってしまう。しかし、仏の顔も何度やら、原発事故を起こしても東電経営者は加害責任を取らず、税による支援と電気料金に費用に転嫁してのうのうとしている。いつまでもこんなことが通ると思うべからず。

醜悪な原子カムラ勢力 原発後始末に新電力に負担求める

日本政府の醜悪さは何度見聞きしてもあきれられる。今度は原発処理で持ち出した国民に追加負担させようという経産省の理屈である。

福島事故の処理費用や今後の原発の廃炉費用を、原発に関係ない新電力事業者に対しても、送配電網の使用料として上乗せする考えを打ち出している。過去に原発の安い電力を使ったからさかのぼって費用を請求できるというものだ。

まさにふざけるなという手前勝手な理屈。これまで原発の電気は安いとの発電単価比較をして、国民に原発やむなしの刷り込みをしていた役所とは思えない。

この問題を報じた 18 日付の東京新聞「こちら特報部」から、「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」の声を採録する。

「言いにくいですが、福島の事故を起こしてしまった原発の廃炉費用を託送費に乗せて回収していく議論に違和感がある。本来電源が起こした事故なのだから電源サイドで何とかしていくというふうにしていかないと」（東亜石油社長）、電力会社が賠償や廃炉費用を積み立ててこなかった点については、「それは原子力を推進してきた大きな理由だったんじゃないか。安いから」（バイオマス発電事業者イーレックス社長）。

しかし、これらの異論があっても、過去にさかのぼって資金の拠出を求めた事例があると同特集は続ける。

それは 2005 年から始まった使用済み核燃料再処理費用の積立制度だ。当時の有識者会議で新電力